

第20期 貸借対照表・損益計算書

東京都八王子市石川町2969番地5

平成16年6月29日



株式会社

魚力

代表取締役社長 伊藤 繁 則

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,999,147	流動負債	2,551,328
現金及び預金	1,385,852	買掛金	1,139,379
売掛金	1,215,886	未払金	626,935
有価証券	409,980	未払費用	25,717
商品	461,508	未払法人税等	443,695
貯蔵品	25,546	未払消費税等	69,552
前払費用	36,940	預り金	13,328
繰延税金資産	147,613	賞与引当金	230,693
金銭の信託	300,252	その他	2,026
その他	15,564	固定負債	268,998
固定資産	11,271,459	退職給付引当金	65,818
有形固定資産	3,106,042	役員退職慰労引当金	192,800
建物	1,550,078	預り保証金及び敷金	10,380
構築物	56,383		
車両運搬具	5,706	負債合計	2,820,327
工具器具備品	419,743	資本の部	
土地	1,074,129	資本金	1,563,620
無形固定資産	228,148	資本剰余金	1,441,946
電話加入権	10,486	資本準備金	1,441,946
ソフトウェア	217,662	利益剰余金	10,012,181
投資その他の資産	7,937,268	利益準備金	151,286
投資有価証券	4,794,232	任意積立金	8,600,000
出資金	509,989	別途積立金	8,600,000
長期貸付金	117,229	当期末処分利益	1,260,895
長期前払費用	71,319	土地再評価差額金	630,283
繰延税金資産	117,976	株式等評価差額金	62,815
再評価に係る繰延税金資産	432,588	資本合計	12,450,279
投資不動産	337,694	負債及び資本合計	15,270,606
保証金及び敷金	1,406,908		
その他	163,729		
貸倒引当金	14,400		
資産合計	15,270,606		

損益計算書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益		24,954,019
	売上高 営業費用		
	売上原価	14,987,995	
	販売費及び一般管理費	8,595,510	23,583,505
	営業利益		1,370,513
	営業外収益		
	受取利息	3,292	
	受取配当金	3,974	
	不動産賃貸収入	23,971	
	雑収入	94,376	125,615
営業外費用			
支払利息	786		
不動産賃貸費用	21,793		
雑損失	2,460	25,040	
	経常利益		1,471,088
特別 損益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	821	
	投資有価証券売却益	182,159	
	貸倒引当金戻入益	7,839	190,821
	特別損失		
	固定資産売却損	1,195	
	固定資産除却損	12,731	
	投資有価証券売却損	62,235	
	過年度投資借地権償却 リース解約損	109,913 2,675	188,750
	税引前当期純利益		1,473,159
	法人税、住民税及び事業税	726,754	
	法人税等調整額	81,831	644,923
	当期純利益		828,236
	前期繰越利益		432,658
	当期末処分利益		1,260,895

注記事項

1．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....先入先出法による原価法

ただし、店舗在庫は最終仕入原価法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産.....ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用.....均等償却

投資不動産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

期間の定めのある借地権については、従来、取得価額で資産に計上し、返還時に一括して費用計上することとしておりましたが、当期より土地の賃借契約期間にわたり均等償却する方法に変更いたしました。

この変更により、当期負担額8,677千円は営業外費用の「不動産賃貸費用」に含めて計上し、過年度相当額109,913千円は特別損失の「過年度投資借地権償却」として計上しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、経常利益は8,677千円、税引前当期純利益は118,590千円減少しております。

4. 記載方法の変更

貸借対照表

保険積立金は、従来「保険積立金」として表示しておりましたが、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含まれている保険積立金は、49,329千円であります。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,724,328千円	
2. 投資不動産の減価償却累計額	353,627千円	
3. 担保に供している資産	定期預金	7,783千円

4. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第19号）に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額のうち繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	200,563千円

6. 「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）による改正前商法第280条ノ19に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間

株主総会の特別決議日	平成12年6月29日
新株発行予定残数	312,000株
株式の発行価格	3,500円
資本組入額	1,750円
発行予定期間	平成13年4月1日～平成16年7月31日

7. 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は62,815千円です。

（損益計算書の注記）

1株当たり当期純利益	55円44銭
------------	--------